



International
Labour
Organization

100
1919-2019

繊維・衣料・皮革・履物部門における仕事の未来

部門別政策局

繊維・衣料・皮革・履物部門における仕事の未来

国際労働機関(ILO)事務局
ジュネーブ

ワーキングペーパーは、議論を刺激し、コメントを募るために回付される暫定的文書である。



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示 3.0 IGO ライセンス (<http://creativecommons.org/licenses/by/3.0/igo>) に基づき配布されるオープン・アクセス著作である。利用者は、ライセンスに詳細を記すとおり、たとえ商業目的であっても、原書の再利用、共有、改作、脚色を行うことができる。ただし、ILO が原書の所有者であることは明示しなければならない。利用者の作品との関連で、ILO のエンブレムを用いることは許可しない。

翻訳 – 本書を翻訳する場合、表示には以下の免責事項を加えなければならない：この翻訳は、国際労働機関 (ILO) 事務局が行ったものではなく、ILO による公定訳とみなすべきではない。ILO は、この翻訳の内容についても、精度についても、一切の責任を負わない。

改作 – 本書を改作する場合、表示には以下の免責事項を加えなければならない：これは国際労働機関 (ILO) 事務局による原書の改作である。改作において表明された見解および意見に関する責任は、ひとえに改作の著者に帰属するものであり、ILO による承認は受けていない。

権利およびライセンス付与に関する問い合わせは、すべて下記で受け付ける。

ILO Publications (Rights and Licensing), CH-1211 Geneva 22, Switzerland

またはメールで rights@ilo.org まで。

ILO ISSN/ISBN 978-92-2-031518-7

ILO 刊行物中の呼称は国際連合の慣行によるものであり、文中の紹介は、いかなる国、地域、領域、その当事者の法的状態又はその境界の決定に関する ILO のいかなる見解をも示すものではない。

署名のある論文、研究報告及び寄稿文の見解に対する責任は原著者のみが負い、ILO による刊行は、文中の見解に対する ILO の支持を表すものではない。

企業名、商品名及び製造過程への言及は ILO の支持を意味するものではなく、また、企業名、商品名又は製造過程への言及がなされていないことは ILO の不支持を表すものではない。

ILO の刊行物及び電子媒体は、ILO のウェブサイト www.ilo.org/publn から入手可能。

目次

	頁
まえがき	iv
1. はじめに	1
2. メガトレンドと推進要素.....	2
2.1. 技術進歩	2
2.1.1. ロボット工学と自動化.....	2
2.1.2. デジタル化.....	3
2.1.3. 新素材.....	5
2.2. グローバル化	6
2.3. 気候変動	9
2.4. 人口構成	11
3. ディーセント・ワークにとっての課題と機会.....	15
3.1. 雇用	15
3.1.1. 雇用創出、失業、職務の変容.....	15
3.1.2. 中小企業.....	16
3.1.3. 技能と人材の育成.....	17
3.2. 労働における基本原則と権利.....	18
3.3. 社会的保護	19
3.3.1. 社会保障.....	19
3.3.2. 労働条件と労働安全衛生.....	20
3.4. 社会的対話	21
4. 3つの異なる国別文脈における仕事の未来.....	23
4.1. 後発開発途上国：前途は多難.....	23
4.2. 中所得国：再編が課題	23
4.3. 高所得国：デジタル革命に期待.....	24
5. すべての人のためになる未来を創るために.....	26

まえがき

仕事の未来は 2019 年、国際労働機関（ILO）のこれまでの成果を記念し、設立 100 周年を祝う数多くのイベントや討論で、中心的なテーマとなっています。

こうした祝賀行事が正式にスタートした 2019 年 1 月 22 日、仕事の未来世界委員会は報告書『輝かしい未来と仕事』を発表しました¹。この報告書には、ILO の構成要素である政府、労働者、使用者と、その他のパートナー向けに、すべての人のためになる未来の創り方に関する幅広い提言が盛り込まれています。報告書は 2019 年 6 月の ILO 総会に提出されますが、ILO 加盟 187 カ国の政労使三者代表団はこの会議で、ILO が仕事の世界に対する奉仕の第 2 世紀において、平和と社会的正義というその任務を効果的に追求するために促進すべき政策や行動について話し合う予定です。

繊維・衣料・皮革・履物（TCLF）部門の仕事の未来に関するこのワーキングペーパーは、TCLF 部門における ILO の構成要素や、その他主要な主体を対象に、ILO 設立 100 周年とそれ以降の議論を促進することを目的に作成されています。その焦点は TCLF 部門における機会と課題にあります。綿花栽培から小売業に至るまで、サプライチェーン内のその他業界に対する影響にも触れています。本書は 2017 年に ILO 管理理事会が採択した 2018-19 年に関する ILO の部門別作業プログラムの一部として作成されたものです。この作業プログラムは、仕事の未来に関する世界的な討議に各部門特有の独自の貢献を行うことを目的に、さまざまな部門での労働と生産の組織化に関する動向や課題に関する研究を取り込んでいます。

このワーキングペーパーは、ILO 部門別政策局の同僚による協力の成果です。部門別政策局は、ILO の構成要素が世界、地域、国内の各レベルで 22 の異なる経済・社会部門に見られる機会を捉え、課題に取り組むための支援を提供することにより、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を促進しています。本書は部門別政策局の伊澤章次長とアレット・ヴァン・ルール局長の全般的監督の下、キャスパー・N・エドモンズ、ベアトリス・クーニャ、ウィリアム・ケンプ、エミリー・リンドストレムの各氏が作成しました。また、フェルナンダ・バルシア・デマツス、ジャニーヌ・ベルク、ラルス・ベリュクイスト、アンドレア・ダビラ、ジェフリー・アイゼンバウム、マイケル・エルキン、マーティン・ハーン、イスカンダル・ホロフ、デービッド・クセラ、ドロシー・ラベル、アンネ・ポストヒュマ、ノーマ・ジーン・ポッター、ジョアンナ・シルバンダー、ダニエル・ボーン＝ホワイトヘッド、マイケル・ワットの各氏からは、貴重な意見やコメント、指導をいただきました。

さらに、このワーキングペーパー作成にあたり、寛大で戦略的な資金援助をいただいたオランダ政府にも感謝いたします。

アレット・ヴァン・ルール
部門別政策局長

¹ ILO: *Work for a brighter future - Global Commission on the Future of Work* (Geneva, 2019).

1. はじめに

18 世紀の繊維の大量生産は、第 1 次産業革命の支配的な産業となっただけでなく、近代的な生産方法を用いた初の産業でもあった。力織機や綿繰り機、ミシンなどの革新的な技術を土台に、繊維・衣料・皮革・履物（TCLF）の製造機械化は、他の部門でも生産と労働を組織化する新たな方法を生んだ。

TCLF 部門は急激に、ヨーロッパの新興工業国における経済の担い手となり、経済成長や雇用創出に寄与した。それでも、女性を大半とする繊維工場労働者は、厳しい条件下で長時間働いたにもかかわらず、低い賃金しか得られなかった。

20 世紀初頭までに、ヨーロッパと米国の産業では「労働搾取工場」という異名をとる職場で、しばしば多数の移民労働者が雇用されていた。1980 年代になってグローバル化のペースが速まると、TCLF の製造は着実に、人件費と製造原価が安い開発途上国へと移動していった。

TCLF 部門は現在、多くの開発途上国や新興国の経済的、社会的発展にカギを握るとともに、グローバル・サプライチェーンと輸出市場への入口点にもなっている。これら高度に労働集約的な産業は、数百万人の男女に雇用機会を提供するだけでなく、さらに数百万人の貧困脱出を助けてきた。

にもかかわらず、この部門では環境フットプリントが増大し、しかもいくつかの国のいくつかの企業では、100 年少し前に欧米で見られていたような劣悪な労働条件が広がっていることから、労働者と環境の擁護者たちは、現状の消費、生産および作業組織化のモデルを持続不可能と結論づけるに至っている。1,134 人の女性と男性の命を奪った 2013 年のバングラデシュにおける「ラナ・プラザ」ビル崩壊の悲劇は、この部門の職場の安全と労働条件を改善する緊急の必要性を世界に知らしめた。また、TCLF 部門のディーセント・ワークと持続可能性を前進させるマルチステークホルダー型の取り組みも数多く生み出した。

本書では、技術進歩や気候変動、グローバル化、人口構成の変化が将来の産業の形をどのように変えてゆくか、という問題について検討を加える。次に、こうした推進要素やメガトレンドが、ディーセント・ワークの実現に向けてもたらす課題と機会について分析する。そのうえで、異なる 3 種類の国々における TCLF 生産の未来について考察する。そして最後に、中小・零細企業を主力とする数万社や、我々の誰もが身に着ける衣服や靴、アクセサリを生産する若い女性を主力とする数百万人の労働者をはじめ、すべての人のためになる未来を創るための行動を提言する。

2. メガトレンドと推進要素

技術進歩、グローバル化、気候変動、人口構成の変化は、幅広い相互に関連するメガトレンドとして、これまで数十年にわたり、TCLF 部門の根本的な変化を推進してきた。本章では、この部門の未来をこれまでと同様に、そしておそらくこれまでよりも根本的に変化させる公算が最も大きい具体的な推進要素とメガトレンドについて検討する。

2.1. 技術進歩

レーザー切断機や 3 次元印刷、縫製ロボットの台頭を受け、業界観測筋は、ロボット工学や自動化技術が生産性を向上させ、生産のリショアリングまたはニアショアリングの過程を容易にしようとする可能性に関心を集中させてきた。こうした動きは、TCLF 部門の雇用に悪影響を及ぼし、大きな混乱をもたらすおそれがある²。しかし、過去数年間の議論は、TCLF のサプライチェーン全体でデジタル化が及ぼしかねない、それよりもはるかに大きな影響と、製造業だけでなく、デザインやマーケティング、金融、物流、小売など、業界内の幅広い職種と業務にとっての重大な意味合いに関するものへと移ってきている³。同時に、TCLF 部門では新素材の開発と利用という点で、静かな革命も起きている。

2.1.1. ロボット工学と自動化

TCLF 部門は歴史的に、新たなロボット工学や自動化技術の採用という点で、後れを取ってきた。いわゆる「縫製ロボット」が初めて開発されたのは 1980 年代のことだったが、関係する素材と工程の多様性や、人件費が安い開発途上国への生産外注の相対的な費用優位から、これはほとんど無視された。2000 年から 2015 年にかけて、この生産外注はヨーロッパと米国の TCLF 部門での雇用をそれぞれ 42%、66% と大幅に減少させた。近年では、いくつかの国の TCLF 部門でロボット販売の増加が見られるが、自動車業界や電子業界へのロボット販売額の足元にも及んでいない⁴。

しかし、これまで比較的遅かった自動化の普及は、今まさに進みつつある。デジタル化の流れを受け、自動化技術とロボット縫製は市場に復帰している（Box 1）⁵。業界専門家には、ロボット工学と自動化が今後、急速に進み、これら技術が間もなく、リショアリングまたはニアショアリングの成長を容易にすることにより、雇用と生産という点で、業界に大きな混乱が生じかねないと見る向きもある⁶。

Box 1: TCLF 部門を変容させる自動化技術

レーザー切断は、過去 20 年間に急激な進化を遂げ、すでに多くの工場ですでに人間の代わりに生地を裁断を行うようになっている。

² D. Kucera: *Robotics and Reshoring: The Apparel and Footwear Industry* (Geneva, ILO, forthcoming).

³ J. Kern, A. Vogt: *Future. Fashion. Economics. A guide to future-oriented, responsible economic thinking in the fashion industry* (Frankfurt, dfv Mediengruppe Fachbuch, 2017).

⁴ D. Kucera、前掲書

⁵ Textiles Intelligence: “Business and market analysis for the global textile and apparel industries”, in *Textile Outlook International* (2018, No. 192, July).

⁶ ILO: *ASEAN in Transformation: Textiles, Clothing and Footwear: Refashioning the Future, Working Paper* No. 14, ILO, Employers’ Activities (Geneva, 2016).

縫製ロボットは、アーカンソー州リトルロックに建設予定の Tianyuan の工場で、1 着約 33 セントで年間 120 万着の T シャツを生産できると見られるが、この単価は現在、低コスト国で可能な水準を下回っている。

3 次元プリンターとロボットアームは、ドイツのアンスバッハにある新式の自動化が進んだ Adidas の生産施設で、運動靴を生産しているが、この技術はドイツへの生産のリショアリングを容易にする可能性と、同社のサプライチェーンと調達元である開発途上国で働くおよそ 100 万人の労働者に悪影響を及ぼすおそれから、メディアの関心を呼んでいる。

縫み機に関しては、生産場所を主な市場と消費者に近づけようとする業界の取り組みの一環として、繁華街の店舗でセーターを 2 時間で生産できる機械が導入されている。

にもかかわらず、近日刊行予定の ILO 文書⁷、より慎重な見解を採用している。新技術にはジャストインタイム生産の合理化、在庫や無駄の削減、輸送コスト節減と納期の短縮、品質の改善、風評リスクの削減、ブランドイメージの向上など、数多くの潜在的利益があることを認めながらも、このような技術が人件費と製造原価の安い開発途上国の競争優位を克服できるかどうかは分からないと結論づけているからである。

TCLF 部門で可能性が高いシナリオは、開発途上国での低コスト、低技術の生産が、最大市場にさらに近いか（ニアショアリング）、その内部（リショアリング）にある中・高所得国でのロボット工学や自動化のデザインと応用の着実な成長と共存するというシナリオである。中国をはじめ、産業能力を構築し、新技術に投資している中所得国は、比較的安価な人件費とハイテク型の生産方法を組み合わせることで、TCLF の生産を続けてゆけるはずである。

2.1.2. デジタル化

デジタル化は、今後数十年間にわたり、TCLF 部門にさらに大きな影響を与えてゆく公算が高い。無線自動識別（RFID）タグやセンサー、モノのインターネット（IoT）などの技術は、新たなソフトウェアや拡張仮想現実（AVC）、ブロックチェーン、人工知能（AI）と組み合わせられて、大幅な混乱を生むものと見られている。デジタル化は、製品のデザイン方法、サプライチェーンの管理方法、生産が行われる方法と場所、物流システムが自動化、運営される方法、そして製品が上市、販売され、消費者に届けられる方法を決定づけてゆくことになる（図 1）。

⁷ D. Kucera、前掲書

図 1: デジタル技術の潜在的な用途と利用

デジタル技術には、下記の潜在的可能性がある。

市場知見 情報	ブランドが現状の市場トレンドに関し、数百万のデータ点を分析するのを助ける。(AI)
	何がどこで買われているのかに関するミクロ動向を、ブランドが把握できるようにする。(AI)
	ブランドが衣服に縫い込まれた RFID タグとセンサーから得られたデータを分析し、実際の消費者による使用状況と使用された素材の特性について学べるようにする。(RFID、センサー、AI)
デザイン	デザイナーが新製品について見込まれる需要を予測するのを助ける。(AI)
	デザイナーや消費者が、実際の生活の場面でデザインがどのような様相を呈するか、把握できるようにする。(AVR)
	デザイナーが色彩を分類し、より良い選択を下し、ミスを避けるのを助ける。(新しいソフトウェア)
	生産者が、輪郭や体形を察知するソフトウェアを活用し、個人の身体の大きさに合わせてデザインを特注生産するのを助ける。(新しいソフトウェア)
素材	メーカーが衣服の機械的性質を予測するのを助ける。(RFID、センサー)
	衣服の分類、格付けと、欠陥の特定、分析を支援する。(AVR、新しいソフトウェア)
	最善の原料納入業者と使用すべき生地に関するメーカーの将来的な決定を支援する。(AI)
納入業者と物流	ブランドやメーカーによるサプライチェーン管理とジャストインタイム生産の改善を支援する。(RFID、センサー、IoT、AI、ブロックチェーン)
	物流管理を改善し、生産の遅れと過剰能力を減らす。(RFID、センサー、IoT、AI、ブロックチェーン)
	買手と納入業者による支払いとその会計処理を支援する。(ブロックチェーン)
生産	メーカーによる生産計画・管理とオンライン監視を支援する。(RFID、センサー、IoT、AI、ブロックチェーン)
	メーカーによる展延、裁断、重ね合わせ、縫製、プレス、梱包その他の工程を支援する。(RFID、センサー、IoT、AI、ブロックチェーン)
	ブランドと買手による労働条件(勤務時間、超過勤務など)、労働安全衛生(騒音、粉塵、熱、空気の状態など)および環境パフォーマンスの監視を支援する。(RFID、センサー、IoT、AI、ブロックチェーン)
マーケティング	ブランドが具体的な消費者の類型と集団に照準を絞るための支援を行う。(新しいソフトウェア、AI)
	ブランドがソーシャルメディアをよりよく活用し、消費者とのやり取りや交流を行えるようにする。(新しいソフトウェア、AVR、AI)
	ブランドと小売業者が消費者の購買行動に影響力を及ぼせるようにする。(新しいソフトウェア、AI)
小売	消費者がいつ、どのように、どの経路を通じて買い物をするかをブランドが把握できるよう支援する。(RFID、センサー、AI)
	消費者が店内で衣料品とどのように接しているかをブランドがよりよく理解できるようにする。(RFID、センサー、AI、ブロックチェーン)
	小売業者が購買済みの商品に基づく個別化された売り込みで、追加的な商品を売れるよう支援する。(AI、新しいソフトウェア、ブロックチェーン)
顧客サービス	チャットボットを用いて、問い合わせに即座に応じる。(AI)
	会話型の製品とサービスを提供する AI ショッピング・アシスタントを通じ、購買体験を改善する。(AI)
	顧客のニーズ記録と最近の商品検索に基づき、買い物の提案を行う。(AI)

出典: ILO, SECTOR

ブランドや買手の中には、Amazon、American Apparel、ASOS、Burberry、Dior、GAP、Google Shopping Actions、Tommy Hilfiger、Zara を含め、すでにデジタル技術を利用しているものもある⁸。これまで、デジタル技術の採用と利用は、より個別化された製品やサービスを提供することによる売上競争によって推進されてきた。特にプラットフォーム企業が小売業に及ぼす混乱に加え、購買環境や熾烈な受注競争、サプライチェーン内の企業に対する圧力は、どんどん激しさを増している。

しかも、サプライチェーン全体におけるデジタル化の潜在的な適用形態や、これに関連するコスト節減は、特にロボット工学や一気通貫の自動化生産システムの利用が拡大する中で、巨大な規模に上っている。全世界 60 カ国に 1 万 5,000 社の納入業者と、100 カ国以上に 8,000 社を超える顧客を抱える Li & Fung グループの経験によると、デジタル化は、製品が顧客に納入されるまでの期間を数カ月早め、購買決定の遅延を助け、在庫を削減することができる⁹。

同時に、新しいソフトウェアや AI の能力は、生成、提供されるデータによって決定づけられる。例外はあるが、原材料の流れを原産地から最終製品が売られる店舗またはプラットフォームまで監視、追跡するデジタル技術を現時点で用いているメーカーやブランドはほとんどない。この状況は将来、RFID タグやセンサーの普及によって変わる可能性はあるが、前進にばらつきが生じると予測できる理由が主に 2 つある。第 1 に、現時点でデジタル・データと技術の利用に関する業界基準はできていない。第 2 に、労働者や顧客のプライバシーに関する懸念から、売上を増やし、工場の生産性や労働条件を監視するためにブランドやメーカーが利用を認められるデータは、制約を受ける公算が高い。

2.1.3. 新素材

既存の資源集約的な原材料を代替または補完したり（竹やオレンジの木から作られる繊維など）、性能を高めたり（体温の調節補助、風の抵抗削減、においと筋振動の抑制など）、利用者をウェブ・アプリケーションにつなげたり、美的感覚を高めたり（利用者の気分に応じて色を変えたり、光を発したりできる生地など）、着用者を放射線や乾燥肌、老化から保護したり（薬を放出する素材や、保湿剤、香水、老化防止特性を備えた生地など）するために、新素材が開発されている¹⁰。このスマート繊維業界の売上は、2012 年の 7 億ドルから 2017 年には 17.6 億ドルへと伸びている¹¹。

こうした革新は、材質科学・研究の革命によって推進されている。具体的には、革新的な素材のリサイクル法、細菌を殺したり、電気を通したりする綿混紡布を含む人工ナノマテリアル、着用可能な高性能の医療・通信手段の開発につながりうる超薄型シリコン回路、さらには被覆物を検知不可能にするメタマテリアルが挙げられる。

TCLF 部門における新素材と製品革新はほとんど、大手多国籍企業が小規模の新興企業と連携し、デンマークやドイツ、韓国、台湾、米国などの政府による支援を受けながら、世界市場での競争力を維持するために推進している。LAUNCH NORDIC は、持続可能な素材の革新を加速することを目標に、政府機関¹²と大手ブランド（IKEA グループ、Nike、

⁸ Textiles Intelligence: “Textile Outlook International - Business and market analysis for the global textile and apparel industries”, in *Textile Outlook International* (2018, No. 192, July).

⁹ R. Michelle: “Li & Fung’s ‘shot at the moon’ approach to digitalisation”, in *Just-style* (2018, May).

¹⁰ R. Geddis: “What Is the Future of Fabric? These Smart Textiles Will Blow Your Mind”, in *Forbes* (2014, 27, May).

¹¹ Hexa Report: *Global Smart Fabrics and Textiles Industry 2017 Market Research Report* (QYResearch, 2017).

¹² 米国国務省、米国国際開発庁（USAID）、米国航空宇宙局（NASA）、デンマーク外務省、デンマーク環境保護庁およびスウェーデンのスコネ県を含む。

Novozymes など）が集まってできたパートナーシップの一例である¹³。LAUNCH NORDIC の支援を受けた新興企業 Re:newcell は、使用済みの綿とビスコースを生分解性の繊維や糸、生地に転換する新たな方法を発見したほか、Omilk は、未使用の牛乳を絹のような生分解性生地に転換する技術を開発している¹⁴。

こうした事例は、TCLF 素材の革新がどの程度、同部門の環境への悪影響に対する懸念の高まりによって推進されているかを明らかにしている（下記の第2.3節を参照）。しかし、皮革業界の事例は、代替素材の模索が困難を極めかねないことを如実に示している。動物の福祉と環境に対する懸念から、大手ブランドの多くは当初、本革を合成皮革で代替した。ところが、本革に代わるものとして広く用いられたポリ塩化ビニル（PVC）とポリウレタンという 2 種類のプラスチックは、最も毒性が強いプラスチックの中に含まれており、しかも非分解性廃棄物として環境に残留することが知られている。よって、コルクやキノコ、パイナップル、ブドウ、人工皮革など、その他の代替物を探索する新たな研究が開始されている。

消費者美学と倫理のどちらを駆動力とするかに関係なく、素材革新は TCLF 部門の環境への影響を削減し、革新的な新製品に利用される物質の範囲を拡大できる可能性を秘めている。しかし、新素材の利用拡大が天然皮革や綿花の需要を削減するかどうか、また、皮革・綿花生産国における雇用にどのような影響が及ぶかは、まだ明らかになっていない。

自動化やロボット工学、デジタル技術と合わせて考えた場合、新素材やその他の技術進歩が、TCLF 部門を根本的に変化させ、あらゆる国のあらゆる規模の企業、および、同部門の労働者にとっての機会と課題がともに生むことは間違いない¹⁵。まだ分かっていないのは、このような技術と、未発明の他の技術が、どの程度の速さで TCLF 部門を変化させるか、普及はどの程度まで進むか、異なる国で、また、TCLF サプライチェーンの異なる部分で活動する具体的な企業や労働者の集団に、どのような結末と影響が生じるか、という点である。繊維業界の歴史を参考にすれば、新技術の採用には差があり、予測よりも長い期間を要する公算が高い。1880 年代の電動機の導入は、繊維の大量生産に混乱と分散化を引き起こしたが、最後の大規模な蒸気繊維工場が閉鎖されるまでには、少なくとも 40 年を要した。

2.2. グローバル化

グローバル化は、現在の TCLF の生産・消費モデルの根底にあり、製品がどこで、どのように製造、消費されるかという意味で、本質的な変化をもたらしてきた。貿易自由化とともに台頭し、2005 年の繊維割当制の終焉とともに拡大していたオフショアリングと外注のモデルは¹⁶、アジアをはじめとする開発途上地域の繊維産業を急速に成長させた。同時に、欧米では大量の雇用喪失が生じ（図 2）、地球規模のサプライチェーンにおける労働条件に関する懸念も残った¹⁷。

¹³ J. Mowbray: “New technique chemically recycles polyester”, in *Ecotextile* (2016, October).

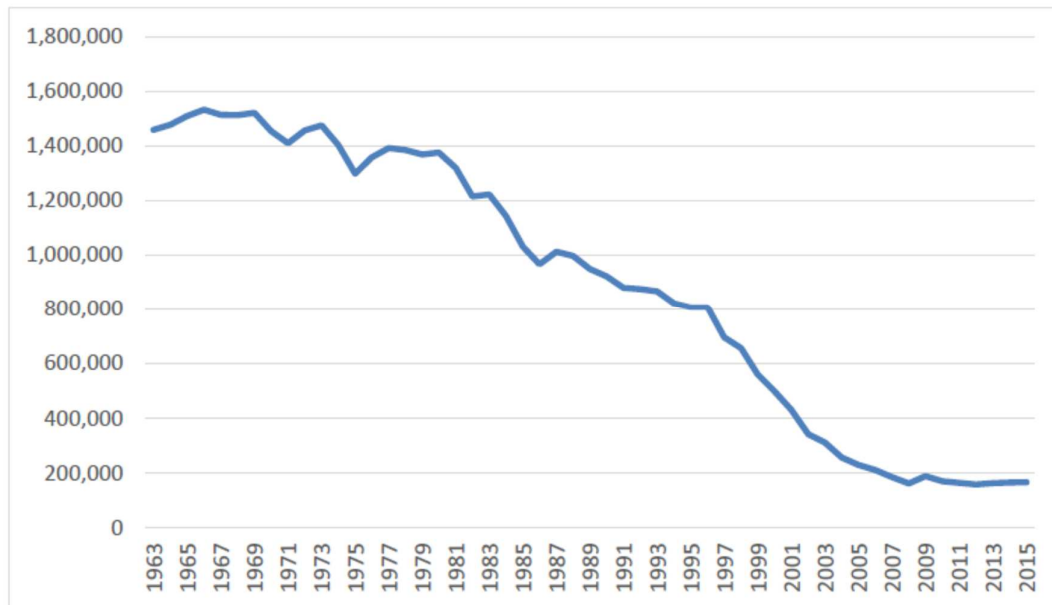
¹⁴ Nordic textile Challenge Statement, Launch, 2014, <https://www.launch.org/circular/textiles/> [accessed 19 September 2018]; J. Mowbray: “Further €5M for Swedish closed loop textile project”, in *Ecotextile* (2016, September).

¹⁵ B. Leonie: “Outlook 2018 - What next for apparel sourcing?”, in *Just-style* (2018, January).

¹⁶ 多国間繊維取り決め（MFA）は 1974 年から 2005 年にかけて、この部門を規制し、貿易財のうち、開発途上国から先進国に輸出できるものの数量に割当を定めた。

¹⁷ ILO: [Decent work in global supply chains](#), Report IV, International Labour Conference, 105th Session, Geneva, 2016.

図 2: 米国衣料・履物業界における正規雇用(1963~2015 年)



出典: UNIDO, INSTAT2, 2017, in Kucera, D., *Robotics and Reshoring: The Apparel and Footwear Industry* (Geneva, ILO, forthcoming).

現時点で、グローバル化の新時代が生まれる兆しが見られている。それは、グローバル化がかなりの勢いを維持しながらも、地政学的環境や通商環境の不確実性によって制約を受ける時代である。製品貿易全般の低迷に伴い、世界の繊維・衣料貿易も減速している¹⁸。この動向には、為替レートの乱高下を含め、多くの理由があるが、保護主義の台頭と、その根底にある TCLF 部門の構造調整は、これを助長する要因となっている。

グローバル化の新時代は、異なる国の TCLF 部門に異なる影響を及ぼし、勝者と敗者を生むと見られる。世界をリードする TCLF 輸出国としての中国の役割 (Box 2) は、脆弱性と不安定性を強める世界貿易システムと、特に米中の通商関係に依存する。中国と他の国々との広範な自由貿易協定ネットワークの拡大が、他の主要市場における中国の繊維と衣料品に対する需要増大に資するかどうかは、まだ定かでない¹⁹。このようなネットワークを持たない中小の衣料・履物生産国は、保護主義や貿易戦争に対してはるかに弱い立場にある。

¹⁸ S. Lu: “5 key trends in world textile and apparel trade”, in *Just-style* (2017, December).

¹⁹ 中国はブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムから成る東南アジア諸国連合 (ASEAN) のほか、オーストラリア、チリ、ニュージーランド、パキスタン、ペルーおよび韓国とも自由貿易協定を結んでいる。また、現時点で、韓国および日本との三国間通商協定の交渉中であるほか、ASEAN 加盟全 10 カ国のほか、オーストラリア、中国、インド、日本、ニュージーランド、韓国も含めた東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) と呼ばれる新たな経済通商圏の形成も模索している。米国が環太平洋パートナーシップ (TPP) 自由貿易協定からの撤退を決定したことから、RCEP が実現すれば、中国は今後、長年にわたって国際貿易のルールを定めることができるようになる。

Box 2: 変わる中国の役割

1980 年代の経済改革と 2001 年の世界貿易機関 (WTO) 加入により、中国は世界最大の圧倒的な繊維・衣料輸出国へと成長した。2015 年の時点で、全世界の衣料輸出額の 38.4% を占め、5.9% で 2 位のバングラデシュを大きく引き離している。

中国の繊維・衣料輸出は、2016 年の 2,549 億 4,800 万米ドルから 2017 年の 2,588 億 6,700 万米ドルへと 1.5% 増大しており、中国は引き続き、カナダ、EU、日本、米国に対する最大の輸出国となっている。しかし、トレンドを見る限り、これら 4 市場の総輸入額に占める中国の割合が今後、大幅に上昇する公算は低い。しかも、中国は大幅な産業再編を控えているものと見られる。人件費と製造原価の上昇で、すでにバングラデシュやカンボジア、ハイチ、ミャンマー、ニカラグア、ベトナム、さらに最近ではエチオピアをはじめとするアフリカ諸国を含め、その他多くの安価な供給国への着実な生産の移動が生じており、この動きは今後も続くことが見込まれる。

とはいえ、国内市場の成長に加え、アジアのその他 TCLF 輸出国に対する供給国としての役割がますます重要となる中で、中国がこの部門を引き続き牽引する可能性は高い。事実、バングラデシュの繊維輸入に中国が占める割合は、2005 年の 39% から 2015 年には 47% へと増大している。

出典: Textiles Intelligence: “Business and market analysis for the global textile and apparel industries”, in *Textile Outlook International* (2017, No.187, August), pp. 4-5.; B., Leonie: “Outlook 2018 – What next for apparel sourcing?”, in *Just-style* (2018, January).

アジア諸国は、世界の繊維・衣料輸出を牛耳っており、今後もこの状況は続くものと見られる。繊維輸出にアジア諸国が占める割合は 2016 年時点で 62% と、10 年前の 48% からさらに上昇している²⁰。同時に、TCLF 貿易はますます、アジアやヨーロッパ、米州の地域的サプライチェーンにより決定づけられるようになっている。こうした地域的サプライチェーンの内部では、先進経済国が原則的に繊維、素材およびデザインを低所得国の企業に供給し、これら企業が衣料品や履物を全世界の主な大量市場へと輸出している。しかし近年は、アフリカが機動的な TCLF 部門の新たな目的地として浮上している。アフリカ繊維産業の成長に拍車をかけているのが、綿花生産・市場、安い人件費と生産原価、内需の拡大、および、米国とサハラ以南アフリカの貿易協定となっている「アフリカ成長機会法」をはじめとする通商協定である。

この点で、アフリカの多くのメーカーが多国籍企業へと成長し、複雑化の一途をたどるグローバル・サプライチェーンで極めて重要な役割を果たしている一方で、アジア諸国がアジアだけでなく、アフリカや中米での機会にも投資するようになったことは特筆に値する。こうした世界規模の複合企業体は全般的に製造に特化し、ブランドや買手に対する請負業者を務めているが、中には独自のブランドを立ち上げ、成功を収めている企業もある²¹。

TCLF の貿易とサプライチェーンは、今後数十年でさらに大きく劇的な変化を遂げる公算が高い。生産と納品のサイクルが 1 週間刻みではなく、1 日刻みで設定されるオムニチャネル・ファッション市場では²²、ブランドがすでに、消費者に円滑で統合的な体験を提供するため、既存のスリムなサプライチェーン手法を見直し、リショアリングやニアショアリングなど、より流動的かつ柔軟で、あらゆる流通経路を対象とし、デジタル化をはじめとする技術進歩に裏づけられた手法の検討を余儀なくされている²³。

²⁰ *Just Style*、前掲書

²¹ 同上

²² Textiles Intelligence: “Business and market analysis for the global textile and apparel industries”, in *Textile Outlook International* (2018, No 192, July).

²³ A. Berg et al.: The apparel sourcing caravan’s next stop: digitization: McKinsey Apparel CPO Survey 2017 (McKinsey Apparel, Fashion & Luxury Group, 2017).

グローバル化の新時代には大きな不確実性が伴うが、急激かつ深遠な変革によって恩恵を受ける企業や労働者もいれば、大きな混乱に直面するものもあることはほぼ間違いない。最も貧しく、経済的にも最も脆弱な国々が、いかにしてその TCLF 輸出品の競争力を改善し、繊維・衣料産業を工業化や経済成長、ディーセント・ワークの推進に活用できるかという問題は、今後も困難かつ緊急な課題となろう。

2.3. 気候変動

気候変動は、TCLF のサプライチェーン全体に幅広い影響を及ぼすと見られている。例えば、気温の上昇、土壌水分の低下、水不足、異常気象や洪水の頻度増大が組み合わせれば、世界の熱帯地域における綿花生産は打撃を受けることになる²⁴。洪水はすでに、バングラデシュのメーカーに大きな混乱と経済的損失をもたらしているだけでなく、海面の上昇を通じて、製造業をさらに脅かし続ける公算が高い。しかも、気温の上昇は、職業安全衛生と生産性に深刻な影響を及ぼすと見られており²⁵、気候変動によって最も大きな影響を受けている後発開発途上国の状況は特に懸念される²⁶。

気候変動の影響は、TCLF 部門に現れ始めているものの、環境を保護し、同部門の地球温暖化と関連の影響に対する寄与度を抑えようとするブランドやメーカー、原材料生産者の最も大がかりな対策にこれまで拍車をかけてきたのは、政府の環境に優しい成長政策、消費者による持続可能性の要請²⁷、および、同部門の環境フットプリントに対する市民社会団体の懸念（図 3）であったとも言えよう。

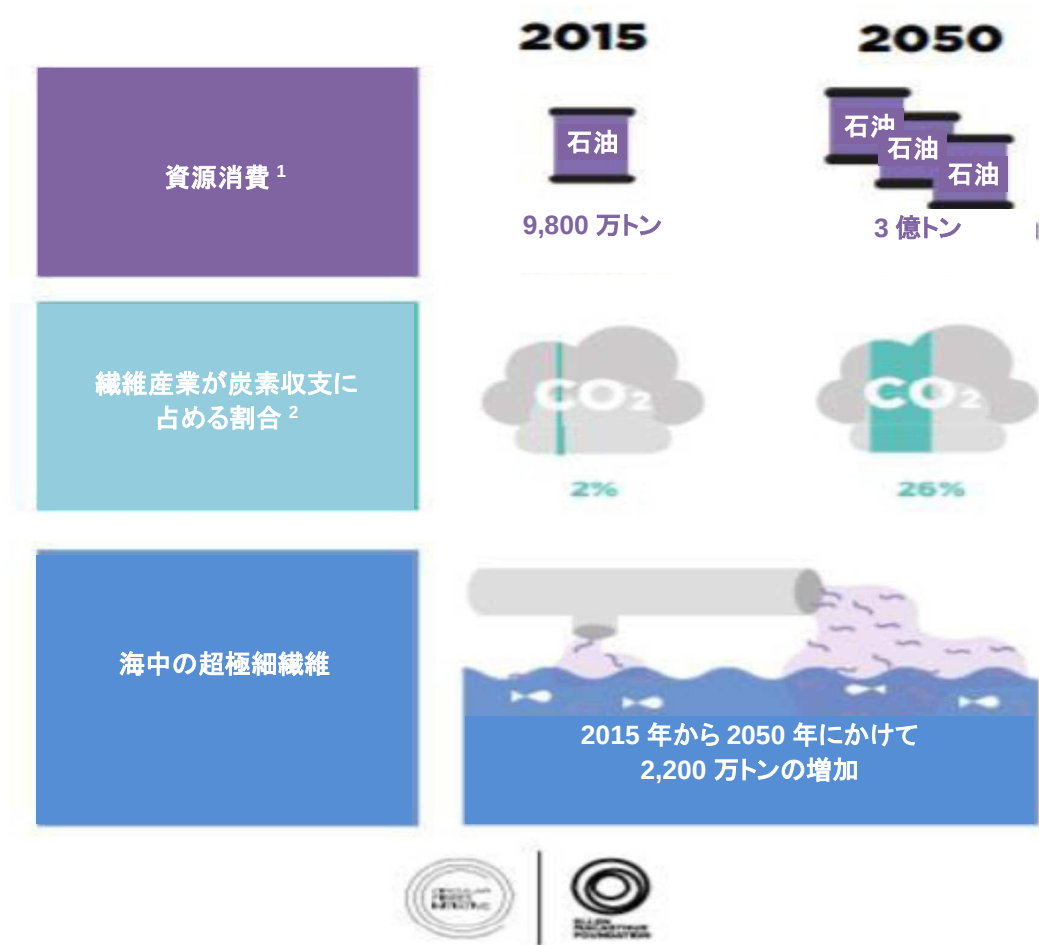
²⁴ P. Ton (ed.): *Cotton and climate change impacts and options to mitigate and adapt* (Geneva, ITC, 2011).

²⁵ ILO の報告書『世界の雇用及び社会の見通し2018年版：仕事でグリーン化』は、仕事の世界における環境の持続可能性を検討している。そして、気候変動と環境破壊が雇用の量と質の両方を損なうことで、いかに労働市場に悪影響を及ぼすかに着目し、各部門内と部門間で生じると見られる変動を定量化している。International Labour Office (Geneva, 2018).

²⁶ 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 5 次評価報告書によると、生産性の低下によって世界経済が負担する費用は、2030 年までに 2 兆ドルを超えるおそれがある。UNDP & others: *Climate Change and Labour: Impact of Heat in the Workplace*. April 2016.

²⁷ I. Amed et al.: *The State of Fashion 2019* (McKinsey analysis, 2018).

図 3: 繊維産業の現在と将来のフットプリント



1. 合成繊維、綿花栽培用の肥料、繊維と布地の生産、染色および仕上げに用いられる化学品を含め、繊維産業による再生不能資源の消費量
2. 気温上昇 2°C のシナリオに基づく炭素収支

出典: Ellen MacArthur Foundation, *A new textiles economy: Redesigning fashion's future* (2017).

その中には、オーガニックコットンの生産、細流灌漑による綿花栽培、綿花の使用を減らすための麻、竹その他代替素材や再生綿の利用、代替素材の使用²⁸、水をまったく、またはほとんど使わない染色工程の導入、資源集約度の低い機会の導入、ソーラーパネルやその他再生可能な電源を用いたクリーン・エネルギー工場、大量の売れ残り在庫廃棄の回避が含まれる。

企業が TCLF 生産に必要な天然資源に対する影響と依存度を測定、評価するための支援として、自然資本コアリションはその「自然資本プロトコル」の付属文書として「衣料部門の手引き」を作成した²⁹。この手引書により、投資家やブランド、企業は、TCLF 部門が環

²⁸ Textiles Intelligence: "Biodegradability, hybrids and recycling: routes to sustainability in fibre, textile and apparel industry?", in *Textile Outlook International* (2016, No. 182, November).

²⁹ Natural Capital Coalition: *Apparel Sector Guide* (Natural Capital Protocol, 2016).

境に及ぼす影響のリスクと実質的コストをよりよく理解できるようになるが、これによって、革新的なビジネスモデルと、将来のクリーン・エネルギーや資源集約的機材への投資増額に拍車がかかるはずである。

とはいえ、こうした手法や生産工程は、特に開発途上国や中小企業（SMEs）にとって開発と実施に費用がかかりすぎるおそれがある。このことは、環境に優しくクリーンな技術やビジネスモデルの普及が、TCLF 部門で相対的に進んでいないことにも表れている。これまで、TCLF 生産を環境に優しくするための取り組みはほとんど、欧州の政府からの支援を受け、大手のブランドや買手が実施してきた。こうした取り組みは将来性と潜在的可能性を示しているものの、まだ大規模に拡大されるまでには至っていない。このまま進めば、TCLF 部門が循環経済の手法に切り替え（Box 3）、真に持続可能となるためには、何年もの時間を要することになるだろう。

Box 3: TCLF 部門の新たな循環経済を目指して

2017 年、エレン・マッカーサー財団は H&M、Nike、Lenzing その他の主な利害関係者とともに、繊維産業に循環経済の手法を普及させるための「循環繊維」イニシアチブを発足させた。同財団は 2017 年の報告書で、現行の「採取→製造→使用→廃棄」という直線型消費・生産モデルが大災害をもたらしかねないとしながらも、より寿命の長いデザインや保守修理、再利用、再製造、改装、リサイクルの充実により、持続可能性を高めることは可能だと論じた。このイニシアチブは具体的に、(i) 極細繊維プラスチックその他の懸念される物質の段階的使用禁止、(ii) 衣類の着用回数の増大、(iii) 衣類のデザイン、回収および再加工の転換によるリサイクリング改善、ならびに、(iv) 資源利用の実効性向上と再生可能な投入財への移行を求めている。

出典: Ellen MacArthur Foundation, A new textiles economy: Redesigning fashion's future (2017).

2.4. 人口構成

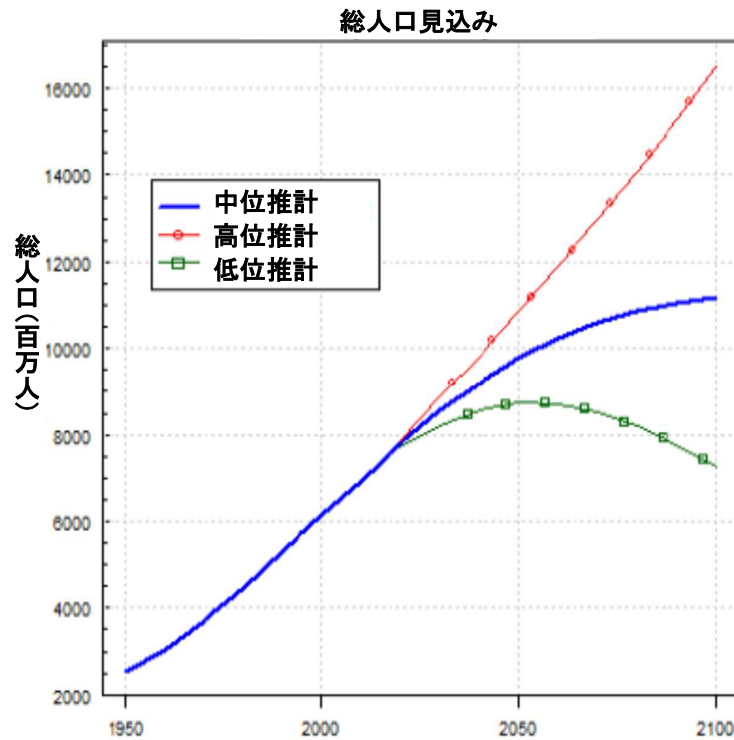
人口構成のシフトは引き続き、将来の TCLF 部門の変化を推進してゆくことになるだろう。こうした変化の例としては、世界人口の増大、女性と男性の中間層消費者の増加、地域や国を越えた年齢構成の変容、消費者の嗜好と需要の変化などが挙げられる。

国連は 2017 年、世界人口が 2030 年に 86 億人、2050 年までにほぼ 100 億人に達することになると推計した（図 4）³⁰。しかも、この成長の大半は、わずか 9 カ国で起きると見られているが、これらは米国を除き、すべてが開発途上国または新興国である³¹。

³⁰ United Nations: *World Population Prospects: Key Findings and Advance Tables* (New York, Department of Economic and Social Affairs: Population Division, 2017)

³¹ インド、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、パキスタン、エチオピア、タンザニア連合共和国、米国、ウガンダおよびインドネシア（世界人口増大への予測寄与度順）。

図 4: 世界人口の増加見込み



出典: United Nations Department of Economic and Social Affairs. *World Population Prospects: The 2017 Revision*.

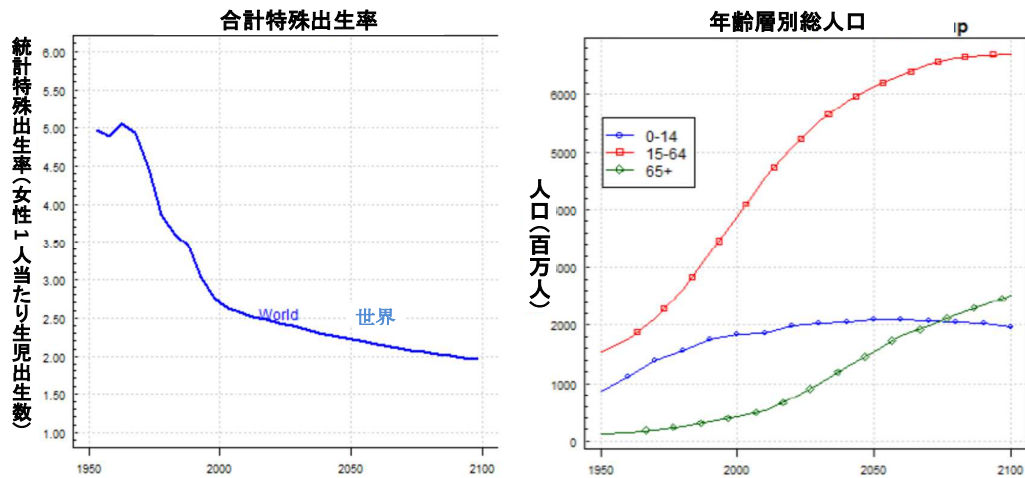
OECD の予測によると、人口増と経済成長によって、世界の中間層も成長し、その数は 2020 年の 32 億人から 2030 年には 49 億人に達する見込みである³²。数千人の消費者が毎年、世界の中間層に加わる中で、TCLF に対する総需要は急増する公算が高い。

しかし、全地域で出生率が低下することから、世界人口の増加率は 21 世紀末までに鈍化するものと見られている（図 5）。これがやがては、世界人口の年齢構成に影響を及ぼすことになる。ほぼすべての地域で高齢化が生じ、長期的に全世界の TCLF に対する需要の潜在成長率を抑えることになろう³³。

³² OECD: *The future of global value chains: Business as usual or a “new normal”?* (Paris, OECD publishing, No. 41, 2017).

³³ United Nations、前掲書

図 5: 年齢層別合計特殊出生率と総人口成長率



出典: United Nations Department of Economic and Social Affairs: *World Population Prospects: The 2017 Revision*.

世界的に、出生率はアフリカを含め、低下してきているが、世界人口にアフリカが占める割合は、2050 年までに 25%に増大すると見られる³⁴。ブランドやメーカー、小売業者はすでに、TCLF に対する需要の増大を満たしつつ、比較的低い生産原価と人件費から恩恵を受けることを長期的な目標として、地域内で投資を始めている (Box 4)。

Box 4: 人口構成の変化と労働力の供給

人口構成の変化は、これまで若い女性や移民を雇用してきた TCLF 部門の労働力供給にも影響を及ぼすことになる。

TCLF の製造は現在、若者を多く抱える国で行われている。バングラデシュやエチオピア、インドネシア、パキスタンなどの TCLF 生産国における労働市場への新規参入者は毎年、増えていることから、短期・中期的に見て、TCLF 部門には若く安価な女性の単純労働者が着実に供給される。

同時に、綿花生産国では、農業労働者の平均年齢が上昇している。その理由は、オーストラリアや中国をはじめとする綿花生産国で高齢化が進んでいること、または、インドやパキスタンなどの国で農村部から都市部への大規模な移住が生じていることに求められる。

長期的には、あらゆる地域で高齢化が進む一方で、自動化、デジタル化された TCLF サプライチェーンを運営する熟練労働者への需要が高まることで、技術不足が生じかねない。その間、労働力供給の不足は、低コスト、低スキルの生産モデルが、より技術的に進んだ生産モデルと共存することを妨げる要因とはならないだろう。

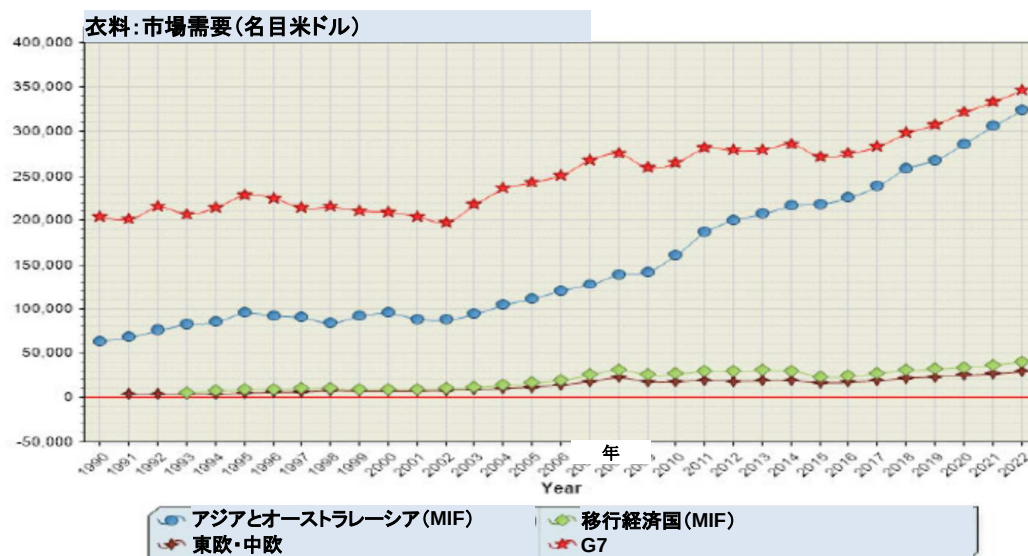
短期・中期的に見て、衣料品需要はアジアのほか、世界の純資産の 62%以上を占めるカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の G7 諸国で最も急速に成長することが予測される (図 6)³⁵。アジアでは、衣料需要の急増によって、売上が年 6%の増大を遂げると予測されるため、2025 年までに、アジアは全世界の売上の約 40%を占めるようにな

³⁴ United Nations、前掲書

³⁵ M. Hallward-Driemeier and G. Nayyar: *Trouble in the Making? The Future of Manufacturing-Led Development*. (Washington DC, World Bank Publications, 2017).

ると見られている³⁶。このことはすでに、全世界の貿易パターンと輸出先を変化させている。中国のメーカーの中には、国内市場やアジア地域市場向けの生産を開始している企業も多い。

図 6: アジアとオーストラレーシアにおける衣料需要の増大



出典: Economist Intelligence Unit.

まだ明らかになっていないのは、各地域で予測される需要の増大が、大量生産の継続と、より持続可能な生産と消費への移行のどちらによって満たされるのかという点である。特に欧州連合（EU）と北米の若年消費者の間では、消費者嗜好、ファッションおよびブランド忠実度で大きな変化が見られており、天然素材やオーガニック素材を使った衣料品への需要が高まっている。中古品の販売や転売市場、ビンテージ・ファッションが成長しているほか、衣料品のレンタルや共有のプラットフォーム、革新的なリサイクル・モデルの利用も増えている。

TCLF 部門では、顧客第一主義が徹底されてきた。よって、新世代の消費者の選好と、今後数十年間の買い物の仕方は、労働の組織化や、同部門の将来の成長と持続可能性に大きく影響する可能性が高い³⁷。

³⁶ J. Andersson et al.: *Is apparel manufacturing coming home? Nearshoring, automation, and sustainability - establishing a demand-focused apparel value chain* (McKinsey & Company, 2018).

³⁷ *Trend report: Future of sustainable fashion*, Sustainable Brands, 2017,

https://www.sustainablebrands.com/digital_learning/research_report/products_design/trend_report_future_sustainable_fashion [accessed 19 September 2018].

3. ディーセント・ワークについての課題と機会

TCLF 部門の経済成長、工業化、輸出、雇用および生計への貢献はほとんどの国で、とりわけ劣悪な労働条件、安全が確保されない職場、職場での暴力、ジェンダーの不平等、児童・強制労働、および、結社の自由と社会的対話の欠如に関する懸念と表裏一体の関係にあった。こうしたディーセント・ワークの不足は今でも、TCLF 部門を特徴づけており、この問題が突如として解決される可能性は低い。しかし、技術進歩やグローバル化、人口構成の変化、気候変動は新たな課題と機会をともに生み出し、このことが雇用であれ、社会保障であれ、労働者の権利であれ、社会的対話であれ、将来のディーセント・ワークに幅広い影響を及ぼすことになる。

3.1. 雇用

3.1.1. 雇用創出、失業、職務の変容

第2章で明らかにされたメガトレンドと推進要素は将来、さまざまな形で TCLF 部門における雇用数と職種に影響する公算が高い。一方で、人口増加と中間層消費者の増大、グローバル化は、TCLF に対する世界的な需要の増大と、あらゆる規模の企業が生産を拡大し、新規雇用を創出する追加的機会をもたらすと見られる。その一方で、自動化やロボット工学、デジタル化が、綿花生産から小売に至るまで、サプライチェーン全体で多数の失業を発生させるおそれもある。

2016年のILO調査報告書は、次のように結論づけている。「ASEANにおける繊維・衣料・履物（TCF）部門労働者のうちかなりの部分は、自動化の大きなリスクにさらされている。その割合はインドネシアの64%からベトナムの86%、さらにはカンボジアの88%にまで及ぶ³⁸。」この調査結果は、Frey and Osborneが開発した方法論に基づくものだが、この論文は、全経済部門の労働者の47%がコンピュータ化の犠牲になりかねないという推計を示し、自動化が雇用にどの程度の影響を及ぼすかに関する激しい議論を引き起こした³⁹。TCLF 部門において、このような喪失はおそらく、産業構造改革を迫られている新興経済国で真っ先に発生することになる。こうした国では、人件費の高騰によって、縫製ロボットや自動化への投資の魅力が特に高まるからである。

ただし、一定の職務が自動化またはデジタル化する可能性こそ存在するものの、TCLF 部門の仕事が必ずしもロボットやアルゴリズムに取って代わられるとは限らない。ある業種の一定の職務が自動化されることはあっても、時代遅れにならずに残存または進化する職務はありうる。2016年の経済協力開発機構（OECD）の調査報告書によると、職務が完全に自動化されるリスクは、Frey and Osborneが予測するよりもはるかに低い公算が高い。各職種の職務のうち、かなり大きな部分（50~70%）が脅威にさらされかねないが、自動化可能と予測される職務は、OECD 諸国全体の9%と見られる⁴⁰。

しかも、新たな職務代替技術への投資は一般的に、投資家が少なくとも、同部門の安価な労働力という支配的なモデルへの投資と同じくらい収益性が高く、かつ、それと同様または低いリスク特性を持っていると信じる場合に行われる。この点に関し留意すべきは、ロ

³⁸ ILO: *ASEAN in Transformation: Textiles, Clothing and Footwear: Refashioning the Future*, 前掲書

³⁹ C. B. Frey and M. A. Osborne: “The future of employment: how susceptible are jobs to computerisation?” in *Technological Forecasting and Social Change* (London, Oxford, 2017).

⁴⁰ M. Arntz et al.: *The risk of automation for jobs in OECD countries: A comparative analysis*, OECD Social, Employment and Migration Working Papers (Paris, OECD, Social, Employment and Migration Working papers No. 189, 2016).

ロボット工学や自動化、デジタル化への投資に対する誘因が、グローバル・サプライチェーンにおける企業の位置に応じて異なってくるということである。例えば、大手のブランドや買手は、サプライチェーン管理の改善と新たなデジタル販売経路の確立に向け、デジタル化に投資できる立場にある。これに対し、サプライチェーンの第1層、第2層および第3層に属する納入業者は資本や、技術と市場に関する情報へのアクセス欠如による制約を受けているが、こうした技術や情報はほとんどの場合、生産最適化に向けたロボット工学や自動化への大規模投資を行う際の前提条件となる⁴¹。

地理的な条件も大きい。幼稚産業への外国直接投資を誘致できるような現代的なインフラも、充実した投資環境も、強力な労働市場制度も持たない後発開発途上国にとって、このことは従来、大きな課題となってきた。これに対し、OECD 諸国の新興企業は予測可能な産業政策を伴う比較的安定したマクロ経済枠組みの中で営業するとともに、専門のサイエンス・パークでの大学や他社との連携により、金融や市場、最新で最先端の技術への簡単なアクセスの恩恵を受けている。

3.1.2. 中小企業

中小企業は、雇用創出と革新の大きな原動力となる。また、将来の TCLF 部門で、生産的なディーセント・ワークを創出し、第1章で明らかにしたメガトレンドと推進要素に適応するうえでも、戦略的に重要となる。さまざまな取り組みが実証するとおり、中小企業は若者、特に女性のエンパワーメントと雇用創出を行うことができる。例えば、アフリカ開発銀行の「ファッショノミクス・アフリカ・マスタークラス」は、ナイジェリア、南アフリカおよびエチオピアで TCLF 事業を立ち上げようとする起業家やデザイナーに訓練と支援を提供している⁴²。

例えば自動車や化学、電子といった産業と比較した場合、TCLF 部門では主として、業界参入に伴う立ち上げ費用の相対的な安さゆえに、中小企業が大きな割合を占めている。複雑化の一途をたどるサプライチェーンで営業する TCLF 部門の中小企業の数と特徴は、小さな衣料工場の所有者や、衣料の製造またはデザインのために起用された個人から、ハイテクの新興企業に至るまで、成長と多様化を遂げている。標準化された大量生産との対比における TCLF の特注生産に向けた動きや、新技術と新素材の利用増大は、部門内中小企業にとって、収益性、生産性、包摂性、持続可能性を高める新たな機会を提供する可能性もある（Box 5）。中小企業はまた、参入障壁が大きかった従来型の工業オートメーション技術よりも、3次元プリンターのような比較的小規模のロボット工学やデジタル技術を、比較的安価に採用できる可能性もある。

Box 5. SCORE の支援による新たな生産パラダイムへの適応

ペルーに本社を置く既製服メーカー Marina Atelier SAC は、ILO「競争力と責任のある企業の持続 (SCORE)」プログラムによる訓練と技術援助を受け、新たなデジタル技術と生産工程の導入への対応力を高めている。同社は3次元スキャナーと新たなデザイン・ソフトウェアの導入に加え、生産の持続可能性を高める措置（廃棄物削減、持続可能な包装、雨水の利用など）と、ジェンダーの平等や差別と暴力の禁止を推進する新たな方針も導入している。その結果、生産性と労働者のエンパワーメント、労働環境がいずれも改善した。

出典: *The Transition to the Future of Work with ILO's SCORE Training*. ILO, Enterprise, 2018, https://www.ilo.org/empent/Projects/score/WCMS_647821/lang--en/index.htm [accessed 18 December 2018].

⁴¹ D. Kucera、前掲書

⁴² *Textile and Clothing industries can drive Africa's industrialization, benefit women*, African Development Bank Group, 2018, <https://www.afdb.org/en/news-and-events/textile-and-clothing-industries-can-drive-africas-industrialization-benefit-women-18427/> [accessed 19 September 2018].

中小企業が将来も引き続き、労働者にディーセント・ワークと生産的な職務を提供できるようにするためには、政府が各国の情勢と整合し、適切に策定された包摂的な中小企業政策を導入することが必要になるだろう。このような政策は社会的、経済的、環境的目標に取り組むため、新たな技術を革新、採用し、新製品を開発できる能力の強化にますます重点を置くべきである。政府は労使と連携し、しばしば複雑な中小企業規制を簡素化したり、借入保証や立ち上げ資金の補助、クラスタリングやネットワーキング、技術プラットフォーム、サプライチェーン、地域経済開発との関連づけを行ったり、部門内でのディーセント・ワーク課題に取り組んだり、インフラや教育、研修、技術に公共投資を行ったり、中小企業のフォーマル化を支援したりするなどして、将来的に TCLF 部門の中小企業が活躍できる環境を整備するための行動を起こす必要がある⁴³。

3.1.3. 技能と人材の育成

今後とも、TCLF のサプライチェーン全体で、新たな生産工程だけでなく、デザインや金融、製品開発、物流、マーケティング、販売および顧客サービスなどの分野に関しても、新たな技能がますます要求されるようになるだろう。特に、情報通信技術（ICT）や科学・技術・工学・数学（STEM）の分野で訓練を受けた労働者に対する需要は、あらゆる国のあらゆる産業で高まるものと見られる。例えば、ASEAN 域内では現在、新技術やロボット工学の運用、補修および維持の能力を有する技術者や技師が不足している⁴⁴。

将来的に、労使が新技術、新素材、および、環境的に持続可能な製品生産方法を求める圧力の高まりに対応できるようにするためには、技能の育成と技能不足を管理することがますます重要になるだろう。高度な技能と研修を受け、ロボット工学やデジタル技術を運用できる労働力が不足すれば、TCLF 部門の自動化率が不当に抑えられることにもなりかねない。

投資を誘致して収益性を高めるため、使用者は労働者に対し、効率的で持続可能な生産に向けた新技術の運用に適した技能をますます求めるようになるだろう。このことは新規の労働者の訓練だけでなく、生涯学習を通じた既存の労働者の技能再教育や技能向上がますます必要となることも意味する。労働者が TCLF 部門で雇用を確保したり、自国で TCLF 部門が衰退した時に他の部門で仕事を見つけたりするためには、教育と訓練がますます重要になるだろう。現在 TCLF 部門で働いている人々、すなわち教育水準が概して低く、経営者や監督者に昇進する機会も持たないために、低賃金の生産ライン以外に働ける場を持たない若い女性や移民には、特に関心を向けるべきである⁴⁵。政府と業界の労使は、先進国か新興国か途上国かに関係なく、業界で競争優位を維持するために必要な生涯訓練を女性と男性の両方に提供し、サプライチェーンの中で TCLF 部門が衰退を見せている国または部分で働く労働者の技能再教育を図るため、持続可能な統合型の手法を採用せねばならないだろう。そのためには、これまで数十年にわたって豊富に供給されてきた技能水準の低い労働者や、初歩的な低コスト技術を利用して栄えてきた業界の思考回路を 180 度転換することが必要になるだろう。また、教育・訓練制度の根本的な見直しと同時に、若い女性と男性が大半を占める今日の TCLF 部門労働者数百万人を対象とした人材育成への投資を大幅に増額する必要もあろう。

⁴³ ILO: [Resolution concerning small and medium-sized enterprises and decent and productive employment creation](#), International Labour Conference, 104th Session, Geneva, 2015.

⁴⁴ ILO: *ASEAN in Transformation - The Future of Jobs at Risk of Transformation*, 前掲書

⁴⁵ ILO: [Progress and potential: How Better Work is improving garment workers' lives and boosting factory competitiveness: A summary of an independent assessment of the Better Work programme](#), ILO Better Work (Geneva, 2016).

3.2. 労働における基本原則と権利

TCLF 部門の環境的持続可能性がますます大きな懸念材料となる一方で、労働者の権利侵害は相変わらず、この部門に関する報道や新聞記事で圧倒的に多く取り上げられている。ILO と国際金融公社（IFC）によるベターワーク（より良い仕事）プログラムをはじめとするパートナーシップは、安全で尊厳ある仕事が工場の生産性とビジネスモデルの収益性を高めることで、労働者や経営者、国家、消費者に同じく利益をもたらすことを立証している⁴⁶。しかし、TCLF 部門が法令執行能力に欠ける低コスト国に進出する中で、新技術が収益性や労働時間、賃金に圧力を加えているため、多くの使用者と労働者にとって、労働における基本原則と権利は絵に描いた餅に終わってしまう危険性が高まっている。

開発途上国の TCLF 部門で働く若い男女の単純労働者が増えていることで、将来的にこの部門では脆弱な労働者の割合が増えていく公算が高くなっている。サプライチェーンの中で、急速な変化が深刻な混乱をもたらすことになる国や部分では、すべての労働者集団が平等に訓練と社会保障を受け、労働における自らの権利を実現し、代表的な労働団体に加入してその声を届けられるようにすることが欠かせない。しかし、TCLF 部門のグローバル・サプライチェーンの第 2 層、第 3 層および第 4 層で、インフォーマル性や在宅労働、非標準的な雇用形態が主力を占める状態が続けば、この目標の達成は困難になる。

同じ理由から、児童労働はグローバル・サプライチェーンの下層、特に国内労働法、または、労働における基本原則と権利をはじめ、国際労働基準の実効的な履行と執行が行えていない国で、問題となり続ける公算が高い。TCLF 部門に参入する移民や難民の数が増え、しかも公正な募集採用慣行がない中で、政府や労使が共同歩調を取って、この重大問題に取り組まなければ、奴隷・強制労働の事例は発生し続けることになる。

女性は TCLF 部門の労働力の 80%以上を占めているが、その業界に対する声や要望が聞かれることはほとんどない。ベターワークプログラムの影響に関する最近の調査で、研究者たちは職務分担や賃金、昇進、労働時間に関し、ジェンダー差別が依然として広がっており、セクシャルハラスメントが大きな懸念材料となっていることを明らかにした（Box 6）⁴⁷。ILO の経験によると、ジェンダーの平等は、在宅労働者や日雇い労働者、移民労働者を含む全労働者を対象とする機会と待遇の平等に関する適切な法的枠組みや国内政策の採用と執行、国内人権機関の強化、企業レベルでの包括的な平等雇用方針の促進、および、職場での差別と闘い、女性の平等を促進するための方策に関する労使間・政労使間の社会的対話や、政府と労使団体間の連携の促進を組み合わせることによって達成できる。

Box 6: セクシャルハラスメント対策

TCLF 部門のセクシャルハラスメントについては、依然として報復の恐れから申し立てが減多に行われないこともあり、公式のデータが存在しない。しかし、ベターワークによる影響評価調査によると、聞き取り対象となった労働者の 36%は、自分の工場でセクシャルハラスメントに対する懸念があると考えている。セクシャルハラスメント対策として、ベターワークは、官民のパートナーを結集し、国内、地域および国際レベルで政策の強化を図ることをねらいとする 5 年ジェンダー戦略に、この問題を取り込んでいる。

出典: ILO: Global Gender Strategy 2018-22, Better Work's five-year gender strategy (Geneva, ILO and IFC, 2018).

⁴⁶ 同上、前掲書

⁴⁷ 同上

また、新技術は労働における基本原則と権利を促進する役割を果たしうる。例えばベターワークプログラムによると、モバイル技術には、若い女性労働者の組織化を容易にし、その権利に関する情報を発信できる潜在的可能性がある⁴⁸。このような技術は、現場での変革を支援しているが、TCLF 部門で労働における基本原則と権利を全面的に実現するためには、すべての国がこれを法律と慣行で履行、執行するための協調的な措置を講じなければならない。

労働行政・監督は、女性を主力とする男女数百万人の労働者が、劣悪な労働条件と危険かつ不健康な職場で激務を続けてゆくのか、それとも尊厳と自由のある条件の下で、その権利と仕事を享受することができるのかを決めるうえで、重大な役割を担う。そのためには、政府が労働監督署の能力を緊急に増強し、TCLF 部門が将来的に直面することになる多数のますます複雑な問題や課題に取り組めるようにする必要がある。また、新技術と気候変動の影響という、新たな危険やリスクから労働者を守るための政策と規制を更新し、労働行政や監督署の活動を支援する新たな方法や技術を積極的に取り入れることも必要となる。徹底したサプライチェーン管理と、労働条件や環境パフォーマンスの監視に向けたデジタル解決策に投資するブランドが増える中で、このような情報を労働行政や労働監督署と共有すべきか、また、共有するとすればどのように共有すべきかについて、重大な問題が提起されているが、今後はこうした問題にも答えねばならない。

TCLF の労働における基本原則と原理を実現するためには、グローバル・サプライチェーンの全主体が、2016 年のグローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークに関する決議に定めるそれぞれの役割と整合する形で、共同歩調をとる必要もある⁴⁹。業務の中で生じる人権と労働者の権利侵害を防止し、これに対処し、これを是正するとともに、経済と環境、社会面の前進に対する寄与度を高めるため、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」や「責任ある企業行動のための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」を活用するブランドと起業が増えていることは、心強い動きと言える。また、政府と特に労使が、最下層を含むサプライチェーン全体を通じ、結社の自由と社会的対話をさらに積極的に受け入れてゆくことも、同じく重要である⁵⁰。

3.3. 社会的保護

3.3.1. 社会保障

過去数十年間にわたり、グローバル化と構造調整が高所得国の TCLF 部門にもたらした変革は、その社会保障制度を深刻な試練にさらしている。外注やオフショアリングの結果、数千の使用者が廃業し、数百万人の労働者が新たな職を探さねばならなくなったからである。各国政府は企業向けの貿易調整援助、一時的または長期的な失業手当、早期退職のオプション、労働者向けの職業訓練・赴任手当金に多額の資金を投入するとともに、賃金・健康保険プログラムの対象範囲を拡大した。

中国をはじめ、産業再編を目前に控えている国々も、製造業の労働者を保護するため、類似のプログラムを導入または強化する任務を負っている。こうした政策やプログラムの実効性はかなりの程度において、TCLF 部門の成長と生産性の上昇が数百万人の女性と男性

⁴⁸ アジアの衣料労働者は現在、ほぼ全員が携帯電話を使用している。ベターワークプログラムは、労働者の権利に関する重要情報を発信するため、モバイル技術を活用する方法を見出している。Better Work

2018, <https://betterwork.org/blog/2016/11/03/smart-phones-smart-workplaces/> [accessed 22 January 2019].

⁴⁹ ILO: International Labour Conference, 105th Session, Geneva, 2016: [Resolution concerning decent work in global supply chains](#).

⁵⁰ S. Hayter and J. Visser: Collective Agreements: Extending Labour Protection (Geneva, ILO, 2018).

にとって、不平等の拡大につながるのか、それとも貧困の削減につながるのかを決定することになる。

一方、低所得後発開発途上国では、現行または初期の社会保障制度が、技術進歩やグローバル化、気候変動の結果として、多数の労働者が雇用や生計手段を失いかねない可能性に対応できるのかが問題となる。初期段階にある TCLF 部門の使用者と労働者による社会保障制度への拠出が減少すれば、年金その他給付金の支給を含め、こうした国々の社会保障制度の能力は、さらに強い圧力にさらされることになるからである。

3.3.2. 労働条件と労働安全衛生

気候変動の影響はすでに、TCLF 部門の労働条件と労働者の安全衛生にとっての脅威となっており、特に高い気温や大気汚染、異常気象から国民や産業を守るための資源やインフラが不足している後発開発途上国では、この状況が将来も続く公算が高い。気温が高すぎると、身体活動の増大と精神的疲弊により、特に屋外や空調のない工場で、人間の労働効率が低下しがちである。極端な気温はまた、事故の危険性を高め、労働者を熱中症や極度の脱水症状、疲労をはじめとする深刻な健康リスクにさらすだけでなく、体温が 40.6°C を越えれば、生命の危険も生じる。靴の生産に用いられる溶剤などは、気温が高い職場で蒸発が活発化するため、熱は化学品の使用に関連する危険性も高めることになる⁵¹。

上記のとおり、デジタル化と自動化は、納入業者が消費者に製品を届ける際のコストをさらに削減し、スピードを速めるものと見られる。熾烈な競争を特徴とする業界では、これによってブランドや買手の購買慣行がしばしば賃金、労働時間および労働条件に及ぼす悪影響がさらに増幅されるおそれがある。

この点に関し Kucera は、高所得国において生産原価を下げるためのロボットの活用が、すでに使用者によって、後発開発途上国で賃金を上げないことの論拠として用いられているという調査結果を明らかにした⁵²。デジタル化と自動化の影響は将来、新技術を取り入れていないか、これを利用できない中小企業と、ますます分断化が進むグローバル・サプライチェーンの最下層、特に国際労働基準が法律上も慣行上も実効的に履行されていない国で、最も深刻となる公算が高い。

新技術と新素材はいずれも、新たな労働安全衛生上の危険性を伴っているが、デジタル化と自動化は、これまで長年にわたり、労働者の業務上の事故や負傷、病気の予防と保護に取り組めなかった TCLF 部門で、労働者の勤務条件と安全衛生を改善できる可能性を秘めている（Box 7）。具体的な可能性としては、下記が挙げられる。

- 火災報知機やスプリンクラー・システム、防火扉、空調といった低コスト技術が、人命を救い、生産性を高められる可能性がある。
- レーザー切断機や縫製ロボットは、反復的で危険な業務を代行できる可能性があるが、そうなれば、危険な化学物質、または、反復的動作や長時間労働に関連する負傷の危険性にさらされる労働者は少なくなる。
- 従来のジーンズのサンドブラストに代わり、新たな環境に優しい製造法が発明されており、これによって労働者が珪肺症に罹る可能性はなくなる。

⁵¹ UNDP & others. Climate change and labour: impacts of heat in the workplace. April 2016. この報告書は、ドイツ国際協力公社（GIZ）の資金提供により、気候脆弱性フォーラム、国連開発計画（UNDP）、ILO、世界保健機関（WHO）、国際移住機関（IOM）、ユニ・グローバル・ユニオン、国際労働組合総連合（ITUC）と ACT の連合が参加する気候と労働者のパートナーシップの一環として作成された。

⁵² D. Kucera、前掲書

- ソーラーパネルやその他の形態の再生可能エネルギーは、大きな汚染源となっているディーゼル発電機に対する TCLF 部門の依存度を劇的に低下させる可能性がある。
- 資源効率の高い設備は、TCLF 部門のエネルギーと水の使用量を大幅に削減し、その環境フットプリントを改善できる可能性がある。

Box 7: ラナ・プラザは転換点となるか

2013 年 4 月 24 日、ラナ・プラザのシャパール・ビル崩壊により、1,134 人のバングラデシュ人労働者が命を失った。そのほとんどは若い女性だった。それまでの重大な産業事故と同様、ラナ・プラザは世界的な関心を呼び、政府や投資家、消費者からは、職場の安全に緊急に投資し、労働安全衛生を直ちに改善するよう求める声が上がった。

主として「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全性に関する協定」や「バングラデシュ労働者安全連合」に後押しされる形で、ダッカでは状況の改善が見られているが、その他の地域では改善が遅々として進まず、多くの開発途上国では、依然として数百万人の労働者が安全性を欠く条件で働いている。アジアの既存の TCLF 生産国とアフリカの新興低コスト生産国がインフラや施設を整備したり、労働市場のガバナンス、労働監督署、社会的対話および労働組合加入を強化したりするための投資を増やさない限り、TCLF 部門の未来には引き続き、衛生安全上のリスクや、不必要な人命の損失が付きまとうことになる。

こうした新技術や新素材の普及はなぜ進んでいないのか、また、政府と労使はこうした障壁を克服し、将来的に技術的に進んだ、より安全で持続可能な産業への公正な移行を支援するために何ができるのか、という重要な問題は、まだ積み残されている。

3.4. 社会的対話

過去数十年間、社会的対話はグローバル化の加速、雇用パターンの変化、雇用不安の増大、そして継続的な財政難による悪影響に取り組むことにより、TCLF 部門の変革に重要な役割を演じてきた⁵³。しかし、生産地域が分散し、市場が急速な変化を引き起こし、ブランドやメーカーが調達国を次々と変えてゆく中で、社会的対話を組織することは難しくなっており、将来的にはさらに困難を極めるおそれもある。技術進歩や気候変動、グローバル化、人口構成のシフトがもたらす根本的な変化は、労働組合と使用者団体の創設根拠となってきた連帯と利益共有という基本原則を試練にさらす公算が高い。

例えば、いくつかの新興工業国では、支持政党を異にする数多くの労働組合があからさまに対立することが珍しくなく、労働者が結束して強い声を上げることができなくなるおそれがある。製造業とサービス業の境が不明瞭になり、かつ、背景や職種、所属労働組合を異にする労働者が同じ職場で働く中で、この問題の管理はさらに難しくなりかねない。しかし、TCLF 部門の労働組合が将来的に直面することになる最大の課題には、特に労働法や労働における基本原則と権利を執行する能力が限られている国で、在宅労働者やインフォーマル部門の非標準的雇用形態の労働者をいかに組織化するか、という問題が含まれている。

⁵³ ILO: [Wages and Working Hours in the Textiles, Clothing, Leather and Footwear Industries](#), Issues

Paper for discussion at the Global Dialogue Forum on Wages and Working Hours in the Textiles, Clothing, Leather and Footwear Industries, ILO Sectoral Activities Department (Geneva 2014).

TCLF 部門の構造と構成に生じかねない大幅な変化は、中小企業とその団体が、いかに気候変動に取り組み、グローバル化や技術進歩の恩恵を受けるかにつき、見解の一致点を見出す能力も試練にさらす公算が大きい。オフショアリングと外注という従来型モデルはすでに、買手やブランドと、中小メーカーとの間で、前進に向けた最良の道に関して異なる、また、場合によっては対立する見解を現出させている。それどころか、グローバル化は企業間に一層激しい競争と、資本、市場およびビジネス継続のために必要な新技術へのアクセスという点で、さらに大きな不平等に拍車をかける公算が高い。

同時に、新形態の ICT とソーシャルメディア・ツールの利用によって、より持続可能な産業と、社会的パートナーのより強力で幅広い巻き込みを求める声が高まる中で、新たな形態の社会的対話が進化する可能性もある⁵⁴。安全と健康、労働者の権利侵害、および、気候変動を軽減し、これに適応する必要性はすでに、政府と労使を革新的なパートナーシップや連合の形で結束させており、時には投資家や国際機関、市民社会団体もこれに加わることがある。他の部門と比べ、TCLF 部門は国境を越えた新形態の協業と社会的対話の試験的採用という点で、顕著な前進を遂げている。その中には H&M、Inditex、Mizuno、Thibo などの大手多国籍企業と、インダストリアル・グローバルユニオンやユニなどの世界的労組連盟との間の国際的枠組協定⁵⁵、「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全性に関する協定」や「バングラデシュ労働者安全連合」などの業界全体的な取り組み、さらには、国際的なブランド、小売業者および労働組合が主導し、衣料サプライチェーンにおける生活賃金の問題に取り組む「行動・協業・変革 (ACT)」イニシアチブが含まれている。

第 1 章で示したメガトレンドと推進要素が将来、TCLF 部門におけるディーセント・ワークに及ぼすことになる顕著な影響力を考えれば、社会的対話で新興および将来の課題に取り組み、新たな機会を活用する必要性に対する認識が高まっていることは心強い。TCLF 部門は産業革命を主導し、数百万の女性と男性の貧困からの脱出に役立った。TCLF 部門が将来、より環境に優しく、より包摂的で持続可能な産業となる一方で、ディーセント・ワークを実現できるようにするためにはどうしたらよいか、政府と労使が共同で対策を定めるための機は熟している。

⁵⁴ International Organisation of Employers (IOE): *Understanding the Future of Work* (Geneva, 2017).

⁵⁵ ILO: [International Framework Agreements in the food retail, garment and chemicals sectors: lessons learned from three case studies](#), Sectoral Policies Department (Geneva, 2018).

4. 3つの異なる国別文脈における仕事の未来

技術変革やグローバル化、気候変動、人口構成の変化から生じる課題と機会は、後発開発途上国、中所得国、高所得国という 3 つのタイプの国で、それぞれ大きく異なっている。TCLF 部門の全員にとって利益となる未来を実効的に創るためには、ディーセント・ワークの前進に必要な政策や戦略、行動を各国の現実にしかりと根づかせ、ILO 構成要素の優先課題と整合させねばならない。

4.1. 後発開発途上国: 前途は多難

「未来はもうここにある。ただ、均等に配分されていないだけだ。」ウィリアム・フォード・ギブソンがこの言葉を作った時、TCLF 部門のことは頭になかったかもしれないが、それはバングラデシュやカンボジア、エチオピア、ハイチ、ミャンマーのような主要衣料・繊維生産国の状況をよく言い表している。

多くの後発開発途上国（LDCs）の経済成長にとって、TCLF 部門は欠かせない。例えばカンボジアでは、同部門が 2016 年の総輸出額の 65%を占めている⁵⁶。しかし、現時点で新技術や技術革新に投資したり、そのための外国直接投資を誘致したりする資源や能力は、国によって異なっている。TCLF 部門で技術の採用が進まない限り、従来型の低コスト労働モデルは LDCs の企業に、中・高所得国の競合他社に対するコスト優位性を与える。しかし、ロボット工学と自動化のコスト低下と効率向上にデジタル化が重なれば、やがてはこの優位性が後退し、賃金や労働条件、無登録で使われている下請工場や企業にさらに圧力がかかる公算が大きい。上述のとおり、オムニチャネルの世界市場で納期短縮が模索されていることで、一部のブランドや買手はすでに、主要な消費市場に近い高・中所得国の企業から調達を行い始めている。

また、LDCs の企業は、激動の世界貿易システムの不安定から影響を受けやすい。多くの LDCs は現在、北米や欧州の市場に対する輸出への依存度が高いが、中国とインドをはじめとするアジア諸国や、究極的にはアフリカで TCLF の国内需要が増大する中で、この状況はやがて変化する可能性もある。それまでは、LDCs に対する技術移転と貿易支援に投資し、その経済開発を緊急に支援する必要がある。

多くの LDCs には、TCLF 部門の雇用が急減した場合に、若く増大する人口を吸収できる代替的な雇用がほとんどないのが現状である。最悪のシナリオでは、社会保障制度が存在する場合でも、これに対処できず、社会不安と移民の流出が生じる公算が高い。TCLF 部門にはすでに、大幅な過剰生産能力があるため、工業・経済開発の第一歩としてのその伝統的な役割が脅かされ、政府はディーセント・ワークや包摂的経済成長を創出するために、これに代わって競争優位を確保できる産業を模索せざるを得なくなるおそれもある。

4.2. 中所得国: 再編が課題

世界の中所得国（MICs）⁵⁷は規模、人口、所得水準のどれを取っても多様な国家群である。よって、中国とインドをはじめ、インドネシア、モロッコ、ニカラグア、パキスタン、トルコなどの TCLF を生産する MICs が抱える課題と機会も、大きく異なっている。しかし、

⁵⁶ Textiles Intelligence: “Business and market analysis for the global textile and apparel industries”, in *Textile Outlook International* (2017, No. 189, December).

⁵⁷ 世界銀行は MICs を、1 人当たり国民総所得が 1,026 米ドルから 1 万 2,475 米ドルの国と定義している（2011 年）。

これらの国々はすべて、複雑化の一途をたどるグローバル・サプライチェーンの中で、それぞれの役割と地位を維持または向上させるという共通の課題に直面している。

多くの MICs では、企業と労働者の双方が TCLF 部門再編の影響を痛感することになる公算が高い。高所得国 (HICs) で過去に起こった産業転換を将来の教訓にするとすれば、数千社が閉鎖を余儀なくされ、雇用は数百万人規模で縮小することになるだろう。このようなシナリオを避けるためには、産業の向上を図るための研究、インフラおよび新技術、技能育成と訓練、さらには社会保障に投資することが欠かせない。その際には、TCLF 部門に関する政策と計画を、包摂的成長とディーセント・ワークの前進に向けた全般的政策と組み合わせ、他の製造業と経済全体で、雇用の創出を促進せねばならない。中国の TCLF 部門への投資は着実に増えており、政府もさらに技術集約的で、水とエネルギーへの依存度を低めた産業の構築に向け、野心的な目標を設定している。スタートラインこそ異なるが、インドも技術向上基金、組織化繊維産業団地、技能育成を目指す繊維部門能力構築スキームなど、さまざまな政策や優遇策、制度を通じ、インフラと技術への投資を行っている⁵⁸。

その他の比較的小さい MICs の中には、特に北米と欧州の市場に対する近接性とアクセスや、TCLF 部門で用いられる原材料の継続的生産への依存度を高めている国がある。中国やインドの産業とは異なり、こうした MICs は、国内需要が急成長しても、同じような恩恵を受けることができない。よって、その競争力の維持は主として、米国や欧州連合との安定的な自由貿易協定、および、(再)交渉の可能な具体的貿易・投資協定に依存することになるだろう。事実、中国やインドとの競争に直面するトルコのような国は、すでに革新的なデザインやファッションスタイル、裕福な顧客向けの製品へと移行し、主に欧州市場に対する納期を短縮する技術やビジネスモデルに投資している。

4.3. 高所得国:デジタル革命に期待

HICs の間では、ファッションやデザイン、デジタル制作、音楽、映画制作と並び、TCLF 部門を自国のクリエイティブ産業に欠かせない要素と捉える国が増えている。このような HICs の企業は、激しい国際競争に直面し、製品やサービスの開発、デザイン、マーケティングにクリエイティブ能力をますます多く用いるようになってきた。こうした国の政府は同時に、生分解性またはリサイクル可能な素材から作られる環境に優しいデザインや製品、包装の開発を支援することにより、自国産業の「緑化」に力を貸している。こうした国のメーカーは、世界市場における自社製品の開発と差別化の一環として、デザインやユーザー志向の革新を先頭に立って活用している。その中には、ロボット工学や自動化への投資が含まれており、こうした特定分野の高額商品の製造については、将来的に正味のリショアリングが続く公算が高い。

HICs にとっては、不確実で困難と変化が多い状況の中で、自国産業がデジタル革命に対応できるかどうか、極めて重要な問題となる。自動化やロボット工学に投資する企業は増えているが、TCLF 部門が潜在的な生産性向上や費用節減、さらには顧客の需要に応え、商品の上市スピードを速める方法の継続的な模索を動機として、デジタル技術を受け入れるようになったのは、まだ最近のことである。McKinsey は「アパレル CPO 調査 2017」で、調査対象のファッション企業幹部 63 人のうち、ほぼ 90%が今後 2030 年までに、技術への投資を大幅に増額すると回答したことを報告し、「供給から需要へと焦点を移し、上市ス

⁵⁸ India Brand Equity Foundation (IBEF), 2018: *Textile Industry & Market Growth in India*, <https://www.ibef.org/industry/textiles.aspx> [accessed 24 January 2019]; Union Budget of India (2018-2019), India Brand Equity Foundation (IBEF), 2018, <https://www.ibef.org/economy/unionbudget-2018-19> [accessed 24 January 2019].

ピードを速め、柔軟性を大幅に高めるとともに、サプライチェーン全体を徹底的に見直せる企業が勝者になる」と結論づけている⁵⁹。

上述のとおり、電子商取引とソーシャルメディアは、カナダやフランス、ドイツ、英国、米国などの HICs の TCLF 部門で、マーケティングや小売、物流、金融、顧客サービスの中核的な機能を急速に変化させている。デジタル化される工程が増える中で、AI の潜在的影響力が増大する公算は高く、遅かれ早かれ、会計士やデザイナー、予報士、営業職など、これまで自動化のリスクにさらされてこなかった業務も代替されるおそれがある。同時に、デジタル化は ICT 専門家や STEM 分野を得意とする労働者に、新たな機会をもたらす可能性もある。教育や訓練、生涯学習への投資はますます、HICs の労使がどの程度、機会を捉えてデジタル化された仕事の世界の課題に取り組めるかを決定づけることになるだろう。

雇用創出の可能性に加え、臨時雇いやパートタイム雇用、派遣労働、従属的自営業など、労働者にとって雇用不安の増大と関連づけられることが多い非標準的な雇用形態が世界的に増えることに対する懸念も生まれている。HICs の政府は現在、多様な形態の労働市場規制や、労働者向けの実効的社会保障措置、さらには訓練や技能育成に対するアクセス拡大への投資を通じ、こうした課題に取り組んでいる。

⁵⁹ A. Berg et al., 前掲書

5. すべての人のためになる未来を創るために

繊維・衣料・皮革・履物（TCLF）部門は、我々の社会の文化と歴史、産業化や経済発展、富、スタイル、ファッションの歴史だけでなく、女性を大半とする数百万人の労働者にとっての大変革や闘争、困窮の歴史にも織り込まれている。

TCLF 部門は依然として、すべての国で大きな経済的重要性を持ち、新会社を立ち上げるケニアの起業家、初めて有給の仕事に就こうとする若いカンボジア女性、新たな 3 次元プリンターを導入するカナダの技師、来年流行する靴について斬新なアイデアを持っているイタリアのデザイナーなど、多くの人々に機会を提供する産業となっている。こうした人々の希望は、TCLF 部門について我々が望む仕事の未来の実現を支援することは、労使や政策立案者、投資家、消費者、市民社会、業界専門家を含め、我々全員の責任であることを想起させてくれる。

しかし、他の産業と比べた場合、TCLF は概して、戦略的な産業とみなされていない。ここでは、労働者の権利が認められないことが多く、職務も他の産業と同等の価値を持つものと考えられていない。この部門が実質的に持続可能な社会・経済開発に貢献するためには、新たなビジョン、すなわち、新たな生産と労働組織化のモデルに基づき、持続可能な企業が成長するための優遇策と、労働者が自由、平等、安全、人間としての尊厳を認められた条件で働ける機会を伴う理念が必要である。

前途には大きく複雑で多面的な課題が控えているが、その大きな理由は、この部門がますます相互関連性を強めつつ、複雑なサプライチェーンを通じ、全世界に広がっているという事情にある。よって、TCLF 部門でディーセント・ワークを前進させるためには、持続可能な産業政策と対策を包括的、統合的かつ包摂的なものにするとともに、政府と労使が共通の目標を目指す共同の取り組みを通じて、これに合意し、その実施を図らねばならない。最も大切なのは、TCLF 部門における仕事の未来を決定づけるような解決策を策定する場合には、LDC にせよ、MIC にせよ、HIC にせよ、これを各国における同部門の環境と現実に根差すものとするところである。

本書で論じたメガトレンドと推進要素は、TCLF 部門内外のあらゆる規模の企業と、あらゆる労働者に機会と課題の両方をもたらしている。しかし、新たな急速に進展を遂げる技術と素材がどれだけ速く、もしくはどの程度において、TCLF 部門を変革するのか、または、異なる国の具体的な企業と労働者の集団、特に繊維工場で働くことがしばしば、貧困脱出の唯一の手段となっているような最弱者層の労働者にとって、どのような結末と影響が生じるかという点は、まだ明らかになっていない。

上述のとおり、安い人件費と生産原価を特徴とする LDCs における従来の生産モデルは、新しい革新的なビジネスモデルや、世界市場の中心地の近く、またはその内部の中・高所得で生産された製品と同居し続ける公算が高い。しかし、今後の成り行きは、脆弱性を高めつつある貿易体系と、消費行動や世界的需要を変化させかねない公正かつ持続可能な生産モデルの採用を求める声に依存するところが大きい。

最悪のシナリオの場合、国内産業の崩壊によってもたらされる大量失業の波及効果により、大規模な政情不安が生じ、低所得国の社会・経済開発が混乱をきたすことで、世界的な不平等が拡大しかねない。最善のシナリオの場合には、労使と政府が協力し、包摂的な経済成長と TCLF 部門のディーセント・ワークを前進させるための持続可能な産業戦略を策定、実施することになる。

TCLF 部門のすべての人のためになる仕事の未来を創るためには、この世界的展望を人間中心のアプローチと、再活性化された政労使間の社会契約に基づくものとし、これを

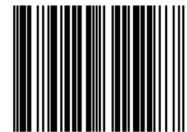
TLCF 生産国における持続可能な産業政策によって裏づけるべきである。これには、投資家やブランド、労使と消費者の積極的参加と、思考回路の変革が必要となる。TLCF 部門が現時点で直面する課題と、技術進歩やグローバル化、気候変動、人口構成の変化がもたらす課題を考えれば、社会的対話が将来的にやりやすくなるとは限らないものの、この部門ではそれが以前にも増して必要なものとなろう。

/ / / /

部門別政策局

International Labour Office (ILO)
4, route des Morillons
CH-1211 Genève 22
Switzerland

ISBN 978-92-2-031518-7



9 789220 315187